

議 案 第 4 号

平 成 2 8 年 度

日出町公共下水道事業特別会計補正予算書

第 3 号

平成 2 8 年度日出町公共下水道事業特別会計補正予算書（第 3 号）

平成 2 8 年度 日出町の公共下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 2 5 , 8 0 4 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 8 4 9 , 9 2 8 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法第 2 1 3 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用できる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の追加は、「第 3 条 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

平成 29 年 2 月 24 日 提 出

日出町長 本 田 博 文

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 分担金及び負担金		4,802	2,879	7,681
	2 負担金	3,703	2,879	6,582
6 繰入金		310,965	△ 30,960	280,005
	1 他会計繰入金	309,741	△ 30,960	278,781
8 諸収入		63	1,477	1,540
	3 雑入	61	1,477	1,538
9 町債		211,800	800	212,600
	1 町債	211,800	800	212,600
歳 入	合 計	875,732	△ 25,804	849,928

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総務費		165,814	△ 12,236	153,578
	1 総務管理費	165,814	△ 12,236	153,578
2 施設整備費		297,418	△ 13,568	283,850
	1 施設整備費	297,418	△ 13,568	283,850
3 公債費		409,500	0	409,500
	1 公債費	409,500	0	409,500
歳 出	合 計	875,732	△ 25,804	849,928

第 2 表

繰 越 明 許 費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 施設整備費	1 施設整備費	公共下水道事業（補助分）	39,500
2 施設整備費	1 施設整備費	水質保全下水道事業	104,600

第 3 表

債 務 負 担 行 為 補 正

(追加)

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
処 理 場 運 転 管 理 業 務 委 託 料	平成 2 9 年度から 平成 3 1 年度まで	2 9 5 , 5 7 0

第 4 表

地 方 債 補 正

(単位 千円)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公 共 下 水 道 事 業	211,800	証書借入 または 証券発行	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	元利均等償還 及び元金均等償 還その他政府資 金銀行等の融資 条件による。 ただし、町財 政の都合により 据置期間及び償 還期限を短縮 し、又は繰上償 還もしくは低利 に借換えするこ とができる。	212,600	証書借入 または 証券発行	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	元利均等償還 及び元金均等償 還その他政府資 金銀行等の融資 条件による。 ただし、町財 政の都合により 据置期間及び償 還期限を短縮 し、又は繰上償 還もしくは低利 に借換えするこ とができる。

総括 歳入歳出補正予算事項別明細書

(歳 入)

(単位 千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 分担金及び負担金	4,802	2,879	7,681
6 繰入金	310,965	△ 30,960	280,005
8 諸収入	63	1,477	1,540
9 町債	211,800	800	212,600
歳 入 合 計	875,732	△ 25,804	849,928

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	165,814	△ 12,236	153,578	0	△ 4,500	0	△ 7,736
2 施設整備費	297,418	△ 13,568	283,850	0	△ 6,100	2,879	△ 10,347
3 公債費	409,500	0	409,500	0	11,400	0	△ 11,400
歳 出 合 計	875,732	△ 25,804	849,928	0	800	2,879	△ 29,483

歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金			(項) 2. 負担金		(単位 千円)	
目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 受益者負担金	3,703	2,879	6,582	1. 現年分	2,879	現年分公共下水道事業受益者負担金 2,879
計	3,703	2,879	6,582			

(款) 6. 繰入金			(項) 1. 他会計繰入金			
1. 一般会計繰入金	309,741	△ 30,960	278,781	1. 一般会計繰入金	△ 30,960	一般会計繰入金 △ 30,960
計	309,741	△ 30,960	278,781			

(款) 8. 諸収入			(項) 3. 雑入			
1. 雑入	61	1,477	1,538	1. 雑入	1,477	消費税還付金 1,477
計	61	1,477	1,538			

(款) 9. 町債			(項) 1. 町債			
1. 公共下水道事業債	211,800	800	212,600	1. 公共下水道事業 債	800	一般分 △ 6,100 資本費平準化債 11,400 公営企業会計適用事業債 △ 4,500
計	211,800	800	212,600			

歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	43,055	△ 11,688	31,367		△ 4,500		△ 7,188	2. 給料	△ 1,108	職員給料 △ 1,108
								3. 職員手当等	△ 228	期末手当 △ 47 勤勉手当 △ 181
								4. 共済費	△ 188	共済組合負担金 △ 188
								13. 委託料	△ 4,254	下水道事業地方公営企業法適用移行事業 委託料 △ 4,254
								19. 負担金補助 及び交付金	△ 100	研修会及び講習会等負担金 △ 100
								27. 公課費	△ 5,810	消費税 △ 5,810
2. 浄化センター 管理費	118,771	△ 548	118,223				△ 548	2. 給料	△ 148	職員給料 △ 148
								12. 役務費	△ 300	水質検査手数料 △ 300
								13. 委託料	△ 100	受変電設備定期点検委託料 △ 100
計	165,814	△ 12,236	153,578		△ 4,500		△ 7,736			

(款) 2. 施設整備費

(項) 1. 施設整備費

1. 公共下水道事 業費	106,992	358	107,350		50	1,879	△ 1,571	2. 給料	△ 142	職員給料 △ 142
								11. 需用費	300	修繕料 300
								15. 工事請負費	1,929	汚水幹線工事 1,929
								17. 公有財産購 入費	△ 1,729	公有財産購入費 △ 1,729
2. 水質保全下水 道事業費	190,426	△ 13,926	176,500		△ 6,150	1,000	△ 8,776	2. 給料	△ 126	職員給料 △ 126
								13. 委託料	△ 13,800	測量試験等委託料 △ 13,800
計	297,418	△ 13,568	283,850		△ 6,100	2,879	△ 10,347			

歳 出

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2. 利子	52,500	0	52,500		11,400		△ 11,400		【財源更正】	
計	409,500	0	409,500		11,400		△ 11,400			

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	4		16,396	7,825	24,221	4,562	28,783	
補 正 前	4		17,920	8,053	25,973	4,750	30,723	
比 較			△ 1,524	△ 228	△ 1,752	△ 188	△ 1,940	

	区 分	扶養手当	通勤手当	管理職手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	宿日直手当
職員手当の内訳	補 正 後	312	267			300		
	補 正 前	312	267			300		
	比 較							

	区 分	期末手当	勤勉手当	住居手当
職員手当の内訳	補 正 後	4,353	2,539	54
	補 正 前	4,400	2,720	54
	比 較	△ 47	△ 181	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,524	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,524		
職員手当	△ 228	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 228		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	その他	
処 理 場 運 転 管 理 業 務 委 託 料	295,570			平成29年度から 平成31年度まで	295,570				295,570